

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日



上場会社名 株式会社メガチップス
コード番号 6875

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.megachips.co.jp/>

(氏名) 松岡 茂樹
(氏名) 肥川 哲士
TEL (06)6399-2884
配当支払開始予定日 平成20年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,671	13.4	3,444	17.9	3,304	15.2	2,612	71.9
19年3月期	44,696	45.5	2,920	37.8	2,869	35.4	1,519	14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	105 60	105 22	12.7	9.8	6.8
19年3月期	61 34	61 07	8.3	10.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,329	21,436	60.7	876 66
19年3月期	32,342	19,693	60.9	794 84

(参考) 自己資本 20年3月期 21,436百万円 19年3月期 19,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,340	△1,558	1,071	6,530
19年3月期	△1,919	△660	2,633	4,737

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	18 00	18 00	445	29.3	2.4
20年3月期	—	—	—	32 00	32 00	782	30.3	3.8
21年3月期 (予想)								

※1. 1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持していく考えであります。

2. 平成20年3月期期末配当金の内訳 特別配当 9円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	△5.7	1,700	6.2	1,650	7.5	940	△42.2	38 44
通 期	52,000	2.6	3,800	10.3	3,700	12.0	2,100	△19.6	85 88

※ 当期純利益が前期比で減少しておりますのは、平成19年4月に連結子会社を吸収合併したことによって引き継いだ繰越欠損金の税効果の影響(約770百万円)が、無くなるのが主要な要因であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 2社（株式会社メガチップスL S I ソリューションズ、株式会社メガチップスシステムソリューションズ）
（注）詳細は、7 ページ【定性的情報・財務諸表等】 2. 企業集団の状況をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
（注）詳細は、19ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
20年3月期 24,904,517株 19年3月期 25,939,217株
② 期末自己株式数
20年3月期 451,552株 19年3月期 1,162,360株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. 連結財務諸表 (11) 1株当たり情報をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,658	—	3,567	—	3,367	154.5	3,719	197.8
19年3月期	911	7.8	22	186.8	1,323	2.2	1,248	3.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	150	35	149	81
19年3月期	50	42	50	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,504		19,628		58.6	802	69	
19年3月期	22,584		16,371		72.5	660	75	

(参考) 自己資本 20年3月期 19,628百万円 19年3月期 16,371百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24,000	△5.9	1,700	2.9	1,650	4.3	940	△66.5	38	44
通 期	52,000	2.6	3,800	6.5	3,700	9.9	2,100	△43.5	85	88

※ 当期純利益が前期比で減少しておりますのは、平成19年4月に連結子会社を吸収合併したことによって引き続き繰越欠損金の税効果の影響（約770百万円）が、無くなるのが主要な要因であります。

※業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※個別業績について

個別業績は、平成19年4月1日付でL S I 事業及びシステム事業を行う連結子会社2社を吸収合併したことに伴い、持株会社であった平成19年3月期までと大きく変化しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の全般的概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益の拡大により設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。年度後半におけるサブプライムローン問題の影響や原油価格の急騰などにより企業収益や設備投資が減速傾向となり、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビやデジタルカメラ等の民生用電子機器及び電子部品の市場の拡大が見られたものの、産業用電子機器の市場が低迷したことにより電子機器業界全体の市場は前年と同水準で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）並びにシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、デジタル放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高性能のカスタムメモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は506億7千1百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は34億4千4百万円（同17.9%増）、経常利益は33億4百万円（同15.2%増）、当期純利益は26億1千2百万円（同71.9%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

イ. LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が好調に推移し、連結売上高は430億4千1百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移いたしました。収益性の低い中国及び国内向けのメモリ応用製品の販売を縮小したことにより、連結売上高は50億2千万円（同16.9%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は480億6千2百万円（同14.4%増）、営業利益は42億4千5百万円（同33.8%増）となりました。

ロ. システム事業

セキュリティ・モニタリング用途のデジタル画像記録システムにおいて、顧客専用映像監視機器の需要が堅調に推移いたしました。自社ブランドの既存製品の需要が減少したこと、新規製品の立上が遅延したこと等により、連結売上高は26億9百万円（同2.5%減）、営業損失は7億3千7百万円（前年同期営業損失1億8千7百万円）となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

イ. 日本

日本国内につきましては、顧客専用LSI（ASIC）が好調に推移したことにより、連結売上高は504億6千2百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は35億6千9百万円（同17.8%増）となりました。

ロ. アジア

アジア地区につきましては、収益性の低いメモリ応用製品の販売を縮小したことにより、連結売上高は2億9百万円（同83.9%減）、営業損失は1億2千8百万円（前年同期営業損失1億9百万円）となりました。

④ 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、米国経済の減速、資源価格の上昇及び為替相場の変動等により、企業収益や設備投資の減少、個人消費の下振れ懸念が強まっており、景気は一時的に減速する局面もあり得ますが、全般的には同水準で推移することが予想されます。

当社グループの事業に関連する社会環境は、海外市場においてデジタル家電の需要が拡大基調にあること、また、有線及び無線ブロードバンドネットワークの拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、LSI事業において拡大する需要に対応し顧客専用LSI（ASIC）の製品ラインナップと供給能力の強化に努めるとともに、移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）に対応した携帯機器や車載機器、デジタルカメラ、ハイビジョン対応A

V (オーディオ・ビジュアル) 機器等をターゲットとした特定用途向LSIの開発及び販売に注力いたします。また、これらのシステムLSIを活用したボードやモジュールなどの電子部品事業の育成に積極的に取り組み収益機会の拡大を目指します。

システム事業においては、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムに重点を置き、セキュリティ用途の映像監視機器の製品ラインナップ強化と、新規顧客の獲得に注力する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の強化及びシステム事業の収益改善に努めるとともに、LSI事業とシステム事業の融合とシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高520億円(前期比2.6%増)、営業利益38億円(同10.3%増)、経常利益37億円(同12.0%増)、当期純利益21億円(同19.6%減)を見込んでおります。なお、次期の当期純利益の見込額が前期比で減少しておりますのは、平成19年4月1日に傘下の連結子会社2社を吸収合併したことによって引き継いだ繰越欠損金の税効果の影響(約770百万円)が、無くなるのが主要な要因であります。

セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	480億円	(前期比	0.1%減)
システム事業	40億円	(同	53.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態(連結)の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、353億2千9百万円(前連結会計年度末比29億8千7百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が6億6千2百万円減少する一方で、投資その他の資産が20億8千7百万円、現金及び預金が17億9千2百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

負債合計は138億9千2百万円(同12億4千3百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して買掛金が6億2千万円、未払法人税等が4億1千万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が20億円増加したことが主要な要因であります。

純資産合計は214億3千6百万円(同17億4千3百万円の増加)となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が5億1千5百万円の増加、自己株式が11億6千4百万円減少したことが主要な要因であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ17億9千2百万円増加し、65億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、23億4千万円(前年同期は19億1千9百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が31億3千6百万円(前年同期比9.9%増)となりましたが、法人税等の支払額が9億4千6百万円あったこと、たな卸資産が7億4千3百万円増加したこと、及び仕入債務が6億4百万円減少したこと、その一方で、売上債権が6億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、15億5千8百万円(前年同期比8億9千8百万円増)となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が12億5千2百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億8千1百万円の獲得(前年同期は25億7千9百万円の使用)となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、10億7千1百万円(前年同期比15億6千1百万円減)となりました。これは、短期借入金が20億円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	79.0	70.2	60.9	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	144.9	201.1	191.3	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	341.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	22.3

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

当期の剰余金処分による配当につきましては、上記方針に基づき平成20年3月31日現在の株主様に対して、1株当たり年間23円の普通配当を実施いたします。さらに、平成19年4月に傘下の事業会社を吸収合併し持株会社体制から現在の会社組織へ変更した際に、合併による税効果の影響で当期純利益が約770百万円嵩上げされましたので、この部分を、1株当たり年間9円の特別配当として実施させていただくことを取締役会決議において決定いたしました。

次期の剰余金処分による配当につきましても、上記方針に基づき配当を実施してゆく所存であります。なお、1株当たりの年間配当金は未定であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することで事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への依存について

イ. 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、地上デジタル放送1セグメント受信用LSI、デジタルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

ロ. 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

② 事業について

イ. LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市場の需給バランスにより、調達数量と価格に影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは最先端の技術で作られたデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いいため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSI製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

ロ. システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ハ. 戦略的投資におけるリスク

LSI事業、システム事業の成長を加速するために、出資を含めた戦略的提携を行った場合においても、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

ニ. 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

③ 経営について

イ. 買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

ロ. 会計監査人について

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

ハ. 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは従来より、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行っております。

また、平成18年5月より、会社法による内部統制の基本方針を決定し、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでおります。

これにより、適正・適法な会社の運営を行うとともに、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行い、その評価を進めてまいります。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

しかしながら現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

④ 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成20年5月9日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「【定性的情報・財務諸表等】 4. 連結財務諸表 (10)セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

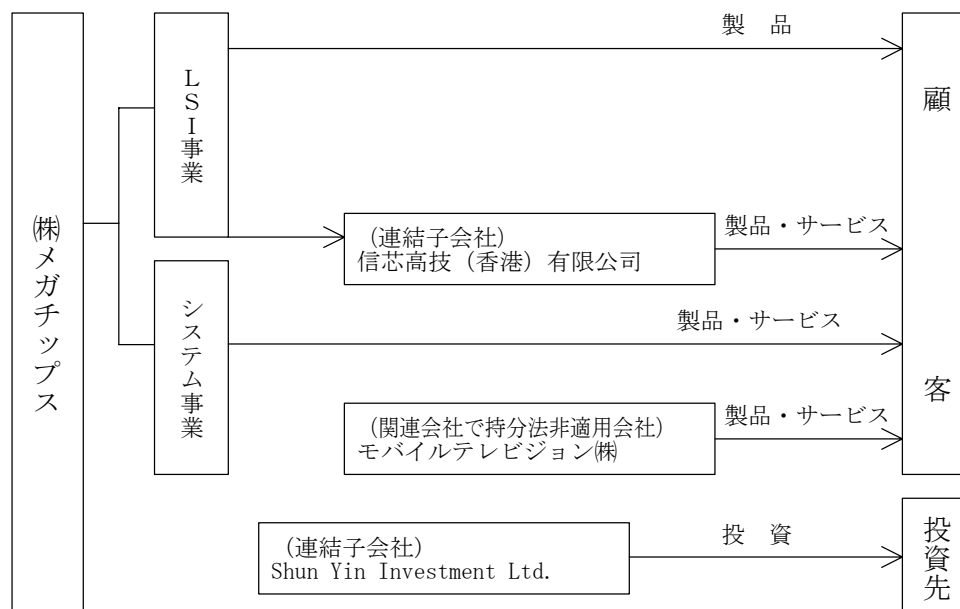
- (1) L S I 事業…主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI (ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI (ASSP) であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI…当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI…当社及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

その他LSI…製造委託先である台湾の大手半導体メーカーが開発・製造し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

- (2) システム事業…当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
Shun Yin Investment Ltd.	中華民国台北市	千NT \$ 629,040	消去又は全社	% 100.0	業務提携先である Macronix International Co.,Ltd.の株式を保有 しております。	※
信芯高技（香港）有限公司	香港九龍紅磡	千HK \$ 24,900	L S I 事業	% 100.0	L S I 製品の中国市場 への開発、販売及びサ ポート等をしておりま す。 役員の兼任あり。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ※：特定子会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とL S Iの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムL S IやこれらのシステムL S Iを活用したボードやモジュールなどの電子部品、システム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

L S I技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、『高い技術力をベースに、独創的な商品を世の中に提供することにより、人々の安心や安全、楽しい生活、豊かなコミュニケーションの実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社は、世の中にこれまでにない新しい価値を創造することにより、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用して人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。当社が得意とする画像・音声・通信技術が活用される分野において、システムL S IからこれらのシステムL S Iを活用したボードやモジュールなどの電子部品やシステム製品まで、市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。

上記のビジョンを実現するため、事業推進機能の強化と同時に、経営管理体制を強化して事業拡大に取り組む所存であります。各事業分野の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

① 顧客専用事業

特定顧客にソリューションを提供する顧客専用事業は当社の強みであり、これを更に強化するためにL S Iからボード・モジュール、完成品に渡る最適なソリューションの提供を目指すとともに、新たな顧客開拓を推進して事業基盤の強化拡大を目指します。

顧客専用L S I（ASIC）事業は、既存のゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野において、提供するL S I製品分野の拡大と、L S I開発力とシステム開発力の融合によるボード・モジュール等の提供により、基盤事業としての継続的な事業拡大を目指してまいります。

顧客専用システム事業につきましては、セキュリティ・モニタリング等の監視用途を中心に、顧客の用途に特化したシステム製品のラインナップの拡充を図るとともに、新たな顧客開拓を推進し、早期の収益改善と事業拡大を目指します。

② 特定用途事業

特定用途に特化した製品を提供する特定用途向事業といたしましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限活用して、今後成長が見込まれる分野である第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等に使用されるシステムLSI（ASSP）の開発と販売に取り組んでまいりました。

当該分野は、中長期における当社の成長を牽引する事業と位置付け、システムLSIの開発・販売に加えて、当該システムLSIを核にしたボード・モジュール製品の開発と販売等を行う新規事業である電子部品事業を育成して、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することで、中長期の更なる事業の拡大を目指してまいります。

上記の中長期的な経営戦略を推進し事業を拡大するとともに、豊かな未来社会の実現に貢献するために、当社グループは、LSI事業及びシステム事業において培ってきた技術力並びに開発力を融合した総合力の発揮と、経営管理能力の強化に積極的に取り組む考えであります。

具体的には、LSI事業及びシステム事業において培ってきた技術力並びに開発力を融合した総合力を発揮するために、これまでのカンパニー制を廃止し、事業本部制を導入し、顧客専用事業本部と特定用途事業本部を新設いたします。顧客専用事業本部においては、当社の強みである特定の顧客に対して顧客課題を解決するソリューションを提供する事業として、事業基盤の強化と新規顧客開拓による事業拡大を目指します。特定用途事業本部においては、特定の用途に特化した当社のシステムLSI事業の拡大と、当該システムLSIを活用したボード・モジュール等の新規事業である電子部品事業の育成に注力して、当社の成長を牽引する事業に育成する考えであります。また、経営管理体制を強化し個別事業の管理と、全社レベルの経営管理、経営体質強化などに取り組む考えであります。

さらに、特に変化が激しい電子機器分野や情報通信分野において、事業リスクを低減しつつ事業展開を加速するために、人材の強化・育成と併せて積極的なアライアンスに取り組んで、企業価値の向上を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,737,569		6,530,199		1,792,629
2. 受取手形及び売掛金		18,316,089		17,653,931		△662,157
3. たな卸資産		2,357,514		2,259,179		△98,335
4. 繰延税金資産		218,698		246,484		27,786
5. その他		411,803		168,038		△243,765
貸倒引当金		△1,448		△1,229		218
流動資産合計		26,040,227	80.5	26,856,603	76.0	816,376
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		87,652		117,303		29,650
(2) その他		73,056		103,087		30,031
有形固定資産合計		160,709	0.5	220,391	0.6	59,682
2. 無形固定資産						
(1) その他		154,356		177,705		23,348
無形固定資産合計		154,356	0.5	177,705	0.5	23,348
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	4,643,485		4,814,902		171,417
(2) 長期前払費用		—		2,525,456		2,525,456
(3) 長期性預金		400,000		400,000		—
(4) 繰延税金資産		33,383		—		△33,383
(5) その他		911,793		339,271		△572,521
貸倒引当金		△1,738		△4,933		△3,194
投資その他の資産合計		5,986,924	18.5	8,074,697	22.9	2,087,773
固定資産合計		6,301,989	19.5	8,472,794	24.0	2,170,804
資産合計		32,342,216	100.0	35,329,398	100.0	2,987,181

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		4,640,965		4,020,461		△620,503
2. 短期借入金		4,000,000		6,000,000		2,000,000
3. 未払法人税等		968,980		558,253		△410,726
4. 賞与引当金		210,904		258,814		47,909
5. その他		625,334		830,821		205,486
流動負債合計		10,446,184	32.3	11,668,350	33.0	1,222,165
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,000,000		2,000,000		—
2. 繰延税金負債		157,671		165,573		7,902
3. その他		44,792		58,561		13,768
固定負債合計		2,202,464	6.8	2,224,135	6.3	21,671
負債合計		12,648,648	39.1	13,892,485	39.3	1,243,837
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,840,313	14.9	4,840,313	13.7	—
2. 資本剰余金		6,181,300	19.1	6,181,300	17.5	—
3. 利益剰余金		8,497,051	26.3	9,012,581	25.5	515,529
4. 自己株式		△1,883,049	△5.8	△718,718	△2.0	1,164,331
株主資本合計		17,635,616	54.5	19,315,477	54.7	1,679,860
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,889,059	5.9	2,090,734	5.9	201,675
2. 為替換算調整勘定		168,892	0.5	30,700	0.1	△138,192
評価・換算差額等合計		2,057,951	6.4	2,121,435	6.0	63,483
純資産合計		19,693,567	60.9	21,436,912	60.7	1,743,344
負債純資産合計		32,342,216	100.0	35,329,398	100.0	2,987,181

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減額
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高		44,696,215	100.0	50,671,795	100.0	5,975,580
II 売上原価		37,867,342	84.7	42,832,602	84.5	4,965,259
売上総利益		6,828,872	15.3	7,839,193	15.5	1,010,321
III 販売費及び一般管理費	※1,2	3,908,054	8.8	4,394,288	8.7	486,234
営業利益		2,920,818	6.5	3,444,905	6.8	524,086
IV 営業外収益		13,541	0.0	62,424	0.1	48,882
1. 受取利息		7,814		15,760		
2. 受取配当金		—		42,737		
3. 法人税等還付加算金		858		1,107		
4. 貸倒引当金戻入額		1,693		218		
5. 雑収入		3,175		2,600		
V 営業外費用		65,158	0.1	202,553	0.4	137,394
1. 支払利息		40,070		105,158		
2. コミットメントフィー		—		52,386		
3. 債権売却損		3,213		—		
5. 投資事業組合損失		11,944		9,045		
4. 為替差損		5,896		33,595		
6. 雑損失		4,032		2,367		
経常利益		2,869,201	6.4	3,304,776	6.5	435,574
VI 特別利益		36,258	0.1	15,276	0.0	△20,982
1. 前期損益修正益	※3	9,258		—		
2. 投資有価証券売却益		27,000		15,276		
VII 特別損失		50,000	0.1	183,316	0.3	133,316
1. 訴訟和解金		50,000		—		
2. 事業整理損失	※4	—		167,899		
3. その他		—		15,417		
税金等調整前当期純利益		2,855,460	6.4	3,136,735	6.2	281,275
法人税、住民税及び事業税		1,316,773	3.0	540,367	1.0	△776,406
法人税等調整額		19,514	0.0	△15,836	△0.0	△35,351
当期純利益		1,519,172	3.4	2,612,205	5.2	1,093,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,441,028	△1,917,871	16,544,770
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396,083		△396,083
役員賞与(注)			△59,500		△59,500
当期純利益			1,519,172		1,519,172
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分			△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,056,023	34,822	1,090,845
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	158,728	130,432	289,160	16,833,931
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396,083
役員賞与(注)				△59,500
当期純利益				1,519,172
自己株式の取得				△815
自己株式の処分				28,072
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,730,331	38,460	1,768,791	1,768,791
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,730,331	38,460	1,768,791	2,859,636
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	8,497,051	△1,883,049	17,635,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△445,983		△445,983
当期純利益			2,612,205		2,612,205
自己株式の取得				△500,524	△500,524
自己株式の処分			△3,799	17,962	14,163
自己株式の消却			△1,646,893	1,646,893	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	515,529	1,164,331	1,679,860
平成20年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	9,012,581	△718,718	19,315,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,889,059	168,892	2,057,951	19,693,567
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△445,983
当期純利益				2,612,205
自己株式の取得				△500,524
自己株式の処分				14,163
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	201,675	△138,192	63,483	63,483
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	201,675	△138,192	63,483	1,743,344
平成20年3月31日残高 (千円)	2,090,734	30,700	2,121,435	21,436,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	増減額
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,855,460	3,136,735	281,275
減価償却費		179,841	167,654	△12,187
長期前払費用償却		69,104	140,207	71,103
固定資産除却損		1,779	34	△1,745
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△)		△1,693	2,976	4,669
賞与引当金の増加額		39,310	47,909	8,599
受取利息及び受取配当金		△8,114	△58,497	△50,382
投資事業組合損失		11,944	9,045	△2,898
支払利息		40,070	105,158	65,087
投資有価証券売却益		△27,000	△15,276	11,723
訴訟和解金		50,000	—	△50,000
事業整理損失		—	92,598	92,598
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△4,527,485	643,848	5,171,333
たな卸資産の増加額		△1,387,331	△743,048	644,283
仕入債務の増加額又は減 少額 (△)		1,597,354	△604,581	△2,201,935
役員賞与の支払額		△59,500	—	59,500
その他流動資産の増加額 (△) 又は減少額		△70,730	21,208	91,939
その他流動負債の増加額		207,843	85,094	△122,748
その他		△2,537	57,916	60,453
小計		△1,031,683	3,088,986	4,120,669
利息及び配当金の受取額		7,886	58,460	50,573
利息の支払額		△33,300	△83,645	△50,345
法人税等の支払額		△1,111,455	△946,995	164,459
還付法人税の回収		249,110	223,432	△25,678
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,919,442	2,340,237	4,259,679

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△49,856	△139,280	△89,423
無形固定資産の取得による支出		△114,430	△73,196	41,233
投資有価証券の取得による支出		—	△110,800	△110,800
投資有価証券の売却等による収入		31,968	55,475	23,507
長期前払費用の取得による支出		△529,699	△1,252,391	△722,691
保証金の支出		△2,963	△45,161	△42,197
保証金の返戻による収入		2,162	2,447	285
貸付金回収による収入		2,351	3,996	1,645
その他		—	80	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△660,468	△1,558,829	△898,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,000,000	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入		2,000,000	—	△2,000,000
自己株式の純減少額		27,256	—	△27,256
自己株式の取得による支出		—	△500,524	△500,524
自己株式の処分による収入		—	14,163	14,163
配当金の支払額		△393,952	△442,265	△48,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,633,304	1,071,373	△1,561,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,410	△60,151	△66,561
V 現金及び現金同等物の増加額		59,803	1,792,629	1,732,826
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	4,737,569	59,803
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,737,569	6,530,199	1,792,629

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は(株)メガチップスシステムソリューションズ、(株)メガチップス L S I ソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技 (香港) 有限公司の 4 社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技 (香港) 有限公司の 2 社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)メガチップスシステムソリューションズ及び(株)メガチップス L S I ソリューションズについては、平成19年 4 月 1 日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年 1 月 1 日から連結決算日平成19年 3 月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. 及び信芯高技 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年 1 月 1 日から連結決算日平成20年 3 月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの ……移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。	時価のないもの 同左

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>ハ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>③ 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（主に5年）に基づく定額法、ソフ トウェア（市場販売目的分）につい ては、販売可能有効期間（主に3年）に 基づく定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>イ. 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づ く定額法</p> <p>ロ. その他 均等償却</p>	建物	3～18年	その他	2～15年	<p>② たな卸資産 _____</p> <p>ロ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ. その他 同左</p> <p>① 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したも の 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>③ 無形固定資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>イ. 量産準備のために特別に支出した 開発費用 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p>	建物	3～18年	その他	2～15年
建物	3～18年									
その他	2～15年									
建物	3～18年									
その他	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当連結会計年度に負担すべき支給見 込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>								

項目	期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65,500千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,693,567千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,268千円減少しております。</p>
—————	<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円増加し、税金等調整前当期純利益は15,116千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は432千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、614,152千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は300千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」と「自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「自己株式の純減少額」として純額表示しておりましたが、取引の期間、回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は815千円、「自己株式の処分による収入」の金額は28,072千円であります。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>—————</p>	<p>(量産準備費用の処理について)</p> <p>当社は、製品の量産準備に係る原価は量産製品の販売収益に対応させ期間損益の適正化を図るため長期前払費用に計上するとともに、開発作業が完了して量産が開始された時点から3年間にわたって均等償却する処理を行っております。</p> <p>ただし、かかる量産準備原価のうち受託開発に含まれる量産準備費用の一部について、従来は、たな卸資産に計上するとともに受託開発売上の計上時に売上原価として処理しておりましたが、近年、受託開発の案件の増加及びその規模の増大とともに原価の発生態様も変化しており、従来の方では期間損益計算を著しく歪める恐れが生じてまいりました。</p> <p>そこで、多数の受託開発案件の量産開始が見込まれることとなった当連結会計年度より、全ての量産準備原価を長期前払費用に計上することにより期間損益計算をより適正化することといたしました。</p> <p>このため、従来の方々に比べ、「たな卸資産」は954,126千円減少し、「長期前払費用」が1,556,827千円増加しております。また、売上原価が602,701千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合に、損益に与える影響はありませんでした。</p>

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">235,369千円</div> ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円 3. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">288,964千円</div> ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,488千円 3. 当社及び連結子会社(信芯高技(香港)有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000,000千円 借入実行残高 6,000,000千円 差引額 19,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 485,751千円 賞与引当金繰入額 87,043千円 研究開発費 1,293,126千円 退職給付費用 8,564千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,293,126千円</div> ※3. 連結子会社における過年度税金の還付であります。 ※4. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 580,174千円 賞与引当金繰入額 121,400千円 研究開発費 1,360,810千円 退職給付費用 9,221千円 貸倒引当金繰入額 3,194千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,360,810千円</div> ※3. _____ ※4. システム事業の見直しに伴うものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	—	25,939,217
合計	25,939,217	—	—	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	370	22,000	1,162,360
合計	1,183,990	370	22,000	1,162,360

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加370株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	—	498	5,478	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	—	25,600	268,500	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	—	60,800	—
合計		—	—	—	—	—	

(注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの22,000株であります。

3. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

4. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	—	1,034,700	24,904,517
合計	25,939,217	—	1,034,700	24,904,517
自己株式				
普通株式	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552
合計	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,034,700株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの334,700株及び単元未満株式の取得によるもの292株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの1,034,700株及び新株予約権の権利行使によるもの11,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,478	—	332	5,146	—
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	268,500	—	11,100	257,400	—
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	—	2,600	58,200	—
合計		—	—	—	—	—	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,737,569千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>4,737,569千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,530,199千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>6,530,199千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 自己株式の消却 1,646,893千円

(10)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,020,718	2,675,496	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,211	1,000	25,211	△25,211	—
計	42,044,929	2,676,496	44,721,426	△25,211	44,696,215
営業費用	38,871,878	2,863,723	41,735,602	39,793	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,173,050	△187,227	2,985,823	△65,004	2,920,818
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,357,721	3,228,921	22,586,642	9,755,574	32,342,216
減価償却費	75,730	75,997	151,728	97,217	248,945
資本的支出	55,647	550,387	606,035	93,254	699,289

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声処理用 L S I (R S O C : Rich-media Service On Chip)、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I
- (2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65,421千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,761,714千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日) に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が28,500千円、システム事業が12,000千円及び「消去又は全社」が25,000千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,062,161	2,609,634	50,671,795	—	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,776	—	15,776	△15,776	—
計	48,077,937	2,609,634	50,687,571	△15,776	50,671,795
営業費用	43,832,874	3,347,167	47,180,041	46,848	47,226,890
営業利益又は損失(△)	4,245,063	△737,532	3,507,530	△62,624	3,444,905
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,948,795	4,714,587	23,663,382	11,666,015	35,329,398
減価償却費	92,085	150,294	242,380	65,481	307,861
資本的支出	150,745	1,303,994	1,454,739	115,637	1,570,376

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,624千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,666,015千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、LSI事業が402千円増加、システム事業が702千円減少し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,401,013	1,295,202	44,696,215	—	44,696,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,717	—	63,717	△63,717	—
計	43,464,730	1,295,202	44,759,932	△63,717	44,696,215
営業費用	40,435,273	1,405,157	41,840,430	△65,033	41,775,396
営業利益又は損失 (△)	3,029,456	△109,954	2,919,501	1,316	2,920,818
II 資産	27,933,963	4,446,538	32,380,501	△38,285	32,342,216

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国 (香港を含む)

3. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は65,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,462,684	209,111	50,671,795	—	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,514	—	192,514	△192,514	—
計	50,655,199	209,111	50,864,310	△192,514	50,671,795
営業費用	47,086,180	337,840	47,424,021	△197,130	47,226,890
営業利益又は損失 (△)	3,569,018	△128,729	3,440,289	4,616	3,444,905
II 資産	31,211,383	4,217,782	35,429,166	△99,767	35,329,398

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国 (香港を含む)

3. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は300千円減少し、営業利益が同額増加しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(11) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	794.84円	1株当たり純資産額	876.66円
1株当たり当期純利益	61.34円	1株当たり当期純利益	105.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,519,172	2,612,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,519,172	2,612,205
普通株式の期中平均株式数(株)	24,764,541	24,735,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,492	89,692
(うち新株予約権)	(112,492)	(89,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数641個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数613個)。

(12) 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年 2 月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 4 月 1 日に当社の子会社である株式会社メガチップス L S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは平成16年 4 月 1 日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により現在のような持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。</p> <p>しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があります、そのために L S I 事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を 1 社の元に集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ 3 社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 合併する会社の名称及び主な事業の内容</p> <p>株式会社メガチップス L S I ソリューションズは L S I 事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、株式会社メガチップス L S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、当社においては、会社法第796条第 3 項の規定（簡易合併）により株主総会決議を省略しております。</p> <p>合併後の会社の名称は、株式会社メガチップスであります。</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社メガチップス L S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(6) 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社メガチップスL S Iソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,883百万円</td> </tr> </table> <p>② 株式会社メガチップスシステムソリューションズ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産合計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table>	資産合計	19,384百万円	負債合計	14,501百万円	純資産合計	4,883百万円	資産合計	3,248百万円	負債合計	2,402百万円	純資産合計	845百万円	
資産合計	19,384百万円												
負債合計	14,501百万円												
純資産合計	4,883百万円												
資産合計	3,248百万円												
負債合計	2,402百万円												
純資産合計	845百万円												

(13) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(E D I N E T)にてご覧いただくことができます。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
L S I 事業	47,980,590 (47,980,590)	114.3
システム事業	2,609,634 ()	97.5
合計	50,590,224 (47,980,590)	113.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
L S I 事業	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L S I 事業	48,135,088	113.7	766,835	125.2
システム事業	2,806,100	106.8	277,340	342.9
合計	50,941,188	113.3	1,044,175	150.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
L S I 事業	48,062,161	114.4
システム事業	2,609,634	97.5
合計	50,671,795	113.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂 (株)	44,370,957	87.6

6. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)		増減額
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,286,457		6,225,801		1,939,344
2. 受取手形		—		12,093		12,093
3. 売掛金		155		17,595,142		17,594,987
4. 製品		—		1,427,215		1,427,215
5. 原材料		—		496,442		496,442
6. 仕掛品		—		335,168		335,168
7. 貯蔵品		626		353		△273
8. 前払費用		31,730		60,098		28,367
9. 未収入金		—		10,115		10,115
10. 未収還付法人税等		223,432		—		△223,432
11. 関係会社短期貸付金		10,774,531		—		△10,774,531
12. 繰延税金資産		19,515		246,484		226,968
13. その他		23,269		94,330		71,060
貸倒引当金		—		△1,229		△1,229
流動資産合計		15,359,719	68.0	26,502,015	79.1	11,142,296
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		85,510		116,754		31,244
(2) 工具器具備品		14,392		99,879		85,486
有形固定資産合計		99,903	0.4	216,634	0.7	116,731
2. 無形固定資産		101,314	0.5	177,705	0.5	76,390
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		192,915		1,109,136		916,221
(2) 関係会社株式		6,105,510		2,245,860		△3,859,650
(3) 長期貸付金		13,653		9,657		△3,996
(4) 長期前払費用		3,257		2,525,456		2,522,199
(5) 長期性預金		400,000		400,000		—
(6) 保証金		258,416		301,015		42,598
(7) 破産更生債権等		—		4,933		4,933
(8) 繰延税金資産		32,621		—		△32,621
(9) その他		17,500		17,500		—
貸倒引当金		—		△4,933		△4,933
投資その他の資産合計		7,023,874	31.1	6,608,625	19.7	△415,249
固定資産合計		7,225,092	32.0	7,002,964	20.9	△222,127
資産合計		22,584,811	100.0	33,504,980	100.0	10,920,169

区分	注記 番号	第17期 (平成19年3月31日)		第18期 (平成20年3月31日)		増減額
		金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		4,091,902		4,091,902
2. 短期借入金		4,000,000		6,000,000		2,000,000
3. 未払金		87,742		508,195		420,453
4. 未払法人税等		19,513		555,923		536,410
5. 未払消費税等		7,305		45,085		37,779
6. 未払費用		18,041		138,304		120,262
7. 前受金		—		45,687		45,687
8. 預り金		4,652		15,422		10,770
9. 賞与引当金		27,284		258,814		231,529
10. 前受収益		4,223		4,349		126
流動負債合計		4,168,761	18.5	11,663,684	34.8	7,494,922
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,000,000		2,000,000		—
2. 繰延税金負債		—		154,541		154,541
3. その他		44,792		58,561		13,768
固定負債合計		2,044,792	9.0	2,213,103	6.6	168,310
負債合計		6,213,554	27.5	13,876,788	41.4	7,663,233
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,840,313	21.4	4,840,313	14.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,181,300		6,181,300		—
資本剰余金合計		6,181,300	27.4	6,181,300	18.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		97,042		97,042		—
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		3,830,500		3,830,500		—
繰越利益剰余金		3,304,904		4,927,322		1,622,418
利益剰余金合計		7,232,446	32.0	8,854,864	26.4	1,622,418
4. 自己株式		△1,883,049	△8.3	△718,718	△2.1	1,164,331
株主資本合計		16,371,010	72.5	19,157,760	57.2	2,786,750
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		245	0.0	470,431	1.4	470,185
評価・換算差額等合計		245	0.0	470,431	1.4	470,185
純資産合計		16,371,256	72.5	19,628,192	58.6	3,256,935
負債純資産合計		22,584,811	100.0	33,504,980	100.0	10,920,169

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減額
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 営業収益		911,424	100.0	—	—	△911,424
II 営業費用		888,853	97.5	—	—	△888,853
1. 販売費及び一般管理費		888,853		—		
営業利益		22,571	2.5	—	—	△22,571
I 売上高		—	—	50,658,974	100.0	50,658,974
II 売上原価		—	—	42,824,113	84.5	42,824,113
売上総利益		—	—	7,834,861	15.5	7,834,861
III 販売費及び一般管理費		—	—	4,266,948	8.5	4,266,948
営業利益		—	—	3,567,912	7.0	3,567,912
IV 営業外収益		1,352,438	148.4	15,204	0.0	△1,337,233
1. 受取利息		149,597		7,399		
2. 受取配当金		1,200,000		250		
3. 業務受託収入		—		4,540		
4. 雑収入		2,840		3,013		
V 営業外費用		51,848	5.7	215,545	0.4	163,697
1. 支払利息		39,852		105,158		
2. コミットメントフィー		—		52,386		
3. 投資事業組合損失		11,944		9,045		
4. 為替差損		—		41,983		
5. 雑損失		51		6,972		
經常利益		1,323,161	145.2	3,367,570	6.6	2,044,409
VI 特別利益		27,000	2.9	1,348,769	2.7	1,321,769
1. 投資有価証券売却益		27,000		15,276		
2. 抱合せ株式消滅差益		—		1,333,493		
VII 特別損失		—	—	476,654	0.9	476,654
1. 関係会社株式評価損		—		291,434		
2. 事業整理損失		—		167,899		
3. その他		—		17,320		
税引前当期純利益		1,350,161	148.1	4,239,686	8.4	2,889,525
法人税、住民税及び事業税		28,002	3.1	537,139	1.1	509,136
法人税等調整額		73,488	8.0	△16,546	△0.0	△90,034
当期純利益		1,248,670	137.0	3,719,094	7.3	2,470,424

(3) 株主資本等変動計算書

第17期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	2,482,883	6,410,425	△1,917,871	15,514,167
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△396,083	△396,083		△396,083
役員賞与(注)						△23,000	△23,000		△23,000
当期純利益						1,248,670	1,248,670		1,248,670
自己株式の取得								△815	△815
自己株式の処分						△7,565	△7,565	35,637	28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	822,021	822,021	34,822	856,843
平成19年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	15,514,167
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△396,083
役員賞与(注)			△23,000
当期純利益			1,248,670
自己株式の取得			△815
自己株式の処分			28,072
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	245	245	245
事業年度中の変動額合計(千円)	245	245	857,089
平成19年3月31日残高(千円)	245	245	16,371,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	3,304,904	7,232,446	△1,883,049	16,371,010
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△445,983	△445,983		△445,983
当期純利益						3,719,094	3,719,094		3,719,094
自己株式の取得								△500,524	△500,524
自己株式の処分						△3,799	△3,799	17,962	14,163
自己株式の消却						△1,646,893	△1,646,893	1,646,893	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,622,418	1,622,418	1,164,331	2,786,750
平成20年3月31日残高(千円)	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	4,927,322	8,854,864	△718,718	19,157,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	245	245	16,371,256
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△445,983
当期純利益			3,719,094
自己株式の取得			△500,524
自己株式の処分			14,163
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	470,185	470,185	470,185
事業年度中の変動額合計(千円)	470,185	470,185	3,256,935
平成20年3月31日残高(千円)	470,431	470,431	19,628,192

7. 役員の変動 (平成20年6月25日付予定)

(1) 代表者の変動

代表取締役	社長	鵜飼	幸弘	現	代表取締役	副社長
-------	----	----	----	---	-------	-----

代表取締役	副社長	松岡	茂樹	現	代表取締役	社長
-------	-----	----	----	---	-------	----

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取	締	役	角	正	現	執行役員	生産本部長
					兼	品質保証	統括部長

② 退任予定取締役

取	締	役	肥川	哲士	現	取締役	執行役員
						経営管理	統括部長

※退任後役職 執行役員 経営管理統括部長